

A. 主な動き

1. 内政

▼中央選挙管理委員会による地方選挙結果

[政党別得票率(7日現在)]

・自治体首長選挙

共産党:30.78%、自由民主党:19.92%、自由党:19.87%、民主党:16.37% 等

・市議会及び村議会選挙

共産党:29.53%、自由民主党:25.28%、民主党:18.82%、自由党:11.86% 等

・地区議会選挙

共産党:36.90%、自由民主党:22.55%、自由党:16.25%、民主党:15.37% 等

▼地方選挙結果に関する動き

・6日、OSCE/ODIHRは、選挙は大部分において国際基準を満たしていたが、改善を要する法制上の問題も確認された旨の声明を発表。

・7日、ドドン前第一副首相兼経済・貿易相(共産党)は、不正が犯された選挙区におけるやり直し選挙を要求するため、共産党の弁護士が証拠を裁判所に提出する旨発言。一方、ギンブ自由党党首は、共産党が数千人の有権者を買収したことを示す具体的な証拠を有している旨発言。

・8日、チョーカン中央選挙管理委員会委員長は、同日中央選挙管理委員会は地方選挙結果をキシナウ中央地区裁判所に提出するとし、同裁判所は18日までに選挙結果の有効性を判断することとなる旨発言。

・9日、キルトアケ現市長(自由党)は、無効票の多さを根拠に、自由党はキシナウ市議会選挙の票の数え直しを裁判所に申請する旨発表。

・10日、中央選挙管理委員会は、キシナウ市を含む513の自治体で6月19日に首長選挙決選投票を実施する旨発表。

・11日、中央選挙管理委員会は、一次投票において386名(内訳:自由民主党120名、共産党115名、民主党85名、自由党27名、無所属35名等)の首長が選出された旨発表。

▼キルトアケ現キシナウ市長支持の動き

・7日、フィラト首相(自由民主党党首)は、自由民主党はキシナウ市長選挙決選投票に向けてキルトアケ現市長を引き続き支持することを決定した旨発言。同日、ルプ大統領代行(民主党党首)は、民主党もキルトアケ現市長を支持する旨発言、ドドン前第一副首相兼・経済貿易相が勝利した際の期限前議会選挙実施の可能性に言及。

・9日、AEI代表者は、キシナウ市長選挙決選投票に参加しキルトアケ現市長を支持するよう有権者に呼び掛ける旨の声

明を発表。

・10日、ゴーチャ前自由民主党第一副党首は、キシナウ市長選挙決選投票においてキルトアケ現市長を支持するとし、同現市長を支持するよう有権者に呼び掛ける旨発表。

▼共産党の動き

・8日、ドドン前第一副首相兼経済・貿易相は、世論調査及び出口調査の不正確性及び調査の政治利用の弊害を指摘、選挙直前の調査実施には反対である旨表明。

・9日、共産党議員は、ルプ大統領代行、フィラト首相及び中央選挙管理委員会委員の辞任を要求し議会を退席。ドドン前第一副首相兼経済・貿易相は、キルトアケ現市長を汚職の疑いで検事総局に提訴する旨発言。

▼キシナウ市における車両爆破事件

・7日、キシナウ市中心部で車両1台が爆破される事件が発生、ゴーチャ前自由民主党第一副党首の選挙事務所代表が緊急搬送された病院で死亡。同日、キシナウ警察は、同事件は被害者の政治活動とは無関係である旨発表。一方、ゴーチャ前第一副党首は、同選挙事務所は以前から脅迫を受けていたとし、同事件の政治活動との関連性を指摘。

・8日、検事総局は、同事件捜査の作業部会設立を発表。

▼大統領選出に向けた動き

・7日、憲法裁判所は、AEI作業部会によって提出された4月6日付の大統領選出に関する憲法第78条解釈請求を正式に受理した旨発表。ブルベレ憲法裁判所長官は、憲法裁判所はベニス委員会による見解の発表を待ち、10月6日までに最終的な回答を発表する旨発言。

・10日、ベニス委員会は、17～18日に同解釈請求に関する審議を行う予定である旨発表。

▼その他

・7日、フィラト首相は、ゴーチャ前自由民主党第一副党首の離党を促した「黒幕」の名を明らかにするのは20日以降とする旨発言。

2. 経済

▼マクロ経済

・7日、中央銀行は、海外出稼ぎ労働者からの1～4月期における送金額を前年同期比19.7%の増加の3億9,335万ドルと発表。

・7日、世銀は、2011年のモルドバのGDP成長率予測を3%から4.2%に上方修正。

・7日、ラザル副首相兼経済相は、投資及び輸出を牽引力とした2011年第1四半期における経済成長の兆候を指摘、中でも輸出は昨年比58.2%増加した旨発言。

・9日、ラザル副首相兼経済相は、5月1日時点の政府の公的債務(内国及び海外債務)総額を前年比8%増の190億レイと発表。

・9日、国家統計局は、1～4月期における輸出総額(サービスを除く)を昨年同期比63%増加の6億5440万ドル、同輸入総額を43.9%増加の15億2千万ドル、露が最大の貿易相手国であった旨発表。

▼金融

・9日、チェラル経済犯罪・汚職対策センター長は、企業等による脱税に対する罰金額引き上げ及び最高2～3年の懲役刑の導入を規定する汚職防止法等に対する改正案を内閣が採択した旨発表。

▼農業

・7日、ロシア消費財品質監督庁は、2011年初めから現在までにモルドバから輸入されたワインが920万リットル(箱送件数では1,506件)に達した旨発表。

・7日、ロシア獣医学・植物衛生検査庁は、植物由来製品のロシアへの輸出を許可されたモルドバ企業リストから、Elmirada社とVladfructcom社の2社を除外。これにより、同リストに記載されたモルドバ企業数は170社に減少。

▼ガス

・6日、ポパ経済次官は、露天然ガスの購入とトランジットに関する契約署名に向け、モルドバ側の交渉グループの構成が協議中であり、構成が決定次第、露ガスプロムとの交渉を開始する旨発表。

・7日、ラザル副首相兼経済相は、モルドバは天然ガスの戦略備蓄のためルーマニアの貯蔵施設を利用する計画を有している旨発言。

3. 外政

・8日、レアンカ外務・欧州統合相は、ルーマニア・ブルガレストで開催された第24回黒海経済協力機構(BSEC)外相会合に出席、BSEC加盟国の国益に基づき具体的なプロジェク

トの導入の必要性に言及、交通、商業及びエネルギー回廊関連プロジェクトが重要である旨演説。

・9日、外務・欧州統合省は、5日に実施された地方選挙に関する8日付露外務省コメントに困惑を表明、民主的選挙の実施に前進が見られる旨選挙監視ミッションの報告書に反映されている旨反論。

4. 沿ドニエストル

・4日、ラヴロフ露外相は、第5回ウクライナ・露国家間国際協力委員会下部委員会会合において、露とウクライナ双方が沿ドニエストル問題解決に関する「5+2」者公式交渉再開の意思を有している、露はモルドバの領土一体性を保った上で沿ドニエストルに対し特別な地位を法的に保証する立場を支持している旨発言。

・6日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」は、ヤストレプチャク沿ドニエストル「外相」に対し、沿ドニエストル問題解決に関する交渉の目的を具体化し、沿ドニエストル「省庁」間の権限を規定する「モルドバ共和国との交渉プロセス実施の目的及び原則に関する」法案を準備するよう命令。

・10日、クジミン駐モルドバ露大使は、在モルドバ露大使館のレセプションにおいて、出席者に対し、ヤストレプチャク沿ドニエストル「外相」を沿ドニエストル「外相」と紹介。その場に居合わせたポポフ外務・欧州統合次官及び第3国の外交官他は退席。

・13日、モルドバを訪問したマケイン米国上院議員は、米国はモルドバの領土一体性を支持しており、露軍撤退が沿ドニエストル問題解決に資することになると考える旨発言。

5. 防衛

▼独立記念日軍事パレード

・国防省は、8月27日における独立20周年記念軍事パレードに988万レイを要すると発表。軍事パレードは、2000年に実施して以来11年ぶり。

B. その他の動き

6/6 (月)

・ウクライナで6日開始された演習「シー・ブリーズ2011」に、モルドバ軍参謀本部及び第22平和維持大隊等から60名以上が参加。

6/7 (火)

・モルドバ軍は、CFE(Conventional Forces in Europe)条約に基づく査察を受査。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)